

日本の国際化・情報化が貿易に与える影響

——国際貿易理論の新しい動きを考える*——

本 多 光 雄

I はじめに

近年の貿易拡大を説明する理論として、生産要素の賦存状況が類似している諸国間で行われる取引、すなわち、生産要素集約度の類似した財が取引されるという産業内貿易の理論がある。この理論のモデルは、貿易が発生するのは製品差別化財における生産の規模の経済性や不完全競争と財の豊富なバラエティを求める消費者嗜好からであることを説明している。

しかしながら、近年の中国の台頭に伴う日本との貿易や東アジア諸国との貿易を考えると、果たして上述のことが言えるのだろうかを考えると疑問が生ずる。すなわち、これらの国との貿易は生産要素の賦存状況が類似した国同士が生産要素集約度の類似した財を取引しているとは言いがたい。この問題を産業内貿易のカテゴリーで扱おうとする場合には、この産業内貿易をより詳しく仕分けするか別の新しい貿易理論への接近を試みる必要がある。このように、上述した生産要素集約度では類似がみられない諸国間貿易の展開を説明するためには、従来の水平的産業内貿易¹⁾ではな

く、垂直的産業内貿易あるいは製品内貿易を考慮しなければならないだろう。

これが近年、ひとつには、ヨーロッパを中心として分析されている水平的産業内貿易と垂直的産業内貿易のコンセプトである。また他方で、最近のアジア諸国との貿易取引でわかるように、貿易は生産工程が中間財を生産する工程や最終財を組み立てる工程など複数の工程に分断され、それぞれが異なった国に立地されることから発生しているといえる。この問題についてはフラグメンテーション問題として取り上げられるようになり、重要性も一層増してきている。さらに、1990年以降、しばしば「新しい経済地理学」と称される新しい研究のジャンルが現れた。これはKrugmanをはじめとする一連の研究者による経済地理学を中心として国際経済学を見直す作業である。これらの研究は産業集積（アグロメレーション）と呼ばれる経済活動の地理的な集中立地から生ずる効率性の向上を主張して、国際貿易を見直すものである。

現在の国際貿易論を考えるにあたり、新しい切り口として、上述したような水平的産業内貿易と垂直的産業内貿易、フラグメンテーションそして

*）この論文は日本大学経済学部より中期の海外派遣研究員としてストックホルム大学にいたときに、当地で主として、産業集積の研究などをしていくときの1つの成果として書いたものである。また、この研究は経済学部経済科学研究所の共同研究からの援助を受けている。

1) 産業内貿易理論の基本的概念は今ではこの研究での古典的文献とも言えるGrubel & LloydやGreenaway & Milnerの論文では水平的貿易を念頭に入れていたと思わ

れる。

H. G. Grubel & P. J. Lloyd. 1975. *Intra-Industry Trade: The Theory and Measurement of International Trade in Differentiated Products*. London: Macmillan.

D. Greenaway & C. Milner. 1986. *The Economics of Intra-Industry Trade*. Oxford and New York: Basil Blackwell.

アグロメレーション問題を考慮する必要がある。特にこのフラグメンテーションやアグロメレーションを考えるためには伝統的貿易理論を再考する必要がある、それは結局、新しい貿易理論を模索しなければならないということになるであろうという点にこの論文の出発点がある。

II 伝統的貿易理論と立地論

貿易と立地の研究のためのこれまでの出発点は、伝統的な比較優位理論であり、特に広く利用されているH=Oモデル(ヘクシャー・オリーンモデル)である。自由な貿易は消費と生産の分離を可能にし、比較優位は生産の立地が地域とか国の技術あるいは要素賦存の差異によってどのように決定されるかを示している。そして、世界経済の将来の発展の中心問題は、経済活動がどこに立地されるであろうかということであった。これまで議論されてきた貿易自由化や技術進歩は、グローバル化の推進力であり、これらは多くの消費者に財を供給することを容易にし、企業の立地間分離を可能にし、活動をさらに展開させてきた。しかしながら、この生産の立地の変化を、これまでの伝統的比較優位論で十分に説明できているのだろうかということを考えると否定的な答えが帰ってくるに相違ない。

新しい貿易理論を考えるにあたり、現在、注目され始めているのが立地論からの視点である²⁾。国際貿易論と伝統的な立地論は多くの同じような論点を併せ持っている。しかしこれまでは、それぞれの立場からの専門的な知的領域としてほとんどまったく異なる分野として展開されてきたよう

に思える。この節では国際貿易論と立地論の類似点や相違点を再考しながら、伝統的貿易理論の限界とこの立地論の特徴をサーベイする³⁾。

伝統的な国際貿易論はミクロ経済学の一般均衡理論に基づいて、国と国との間の生産配置と貿易パターンの決定メカニズムを明らかにしようとするものであった。伝統的国際貿易理論であるリカード・モデルにおける二国間の生産技術差による比較優位も、またH=Oモデルにおける生産要素賦存比率の差から生ずる比較優位も、ともに外生的に与えられる国と国との相違であった。例えば、H=Oモデルは産業間貿易の実質的比率を説明でき、そのため、生産のロケーションを説明する際にかかなりの影響力を持っていると考えられる。しかし、それにもかかわらず、伝統的なリカード・モデルやH=Oモデルは、産業が要素集約性によって再配置するという単純な予測で、しかも要素価格が均等になる傾向にあるという予測

3) 古典派貿易論、新貿易理論、新しい経済地理学という3パターンをBrühlhartは明快に区分している。Marius Brühlhart. 1998. Economic Geography, Industry Location and Trade: The Evidence. *World Economy*, 21, No. 6: 775-801.

Brühlhart (1998)で述べられているthe first natureとは、つまり自然的条件の意味であり、これらには気候、鉱物資源、土質、地形などが含まれ、国また各国内地域における産業構造の決定において、このfirst natureの差異が重要な決定を果たすと考えられる。しかし現実には、世界経済では、これらの第一次産業の役割の下降が見られるので、このfirst natureの重要性は低下している。それに対してthe second natureとはいわゆる、社会的条件をいい、これは人間活動の歴史のプロセスを通して形成された、政治、経済、文化をふくむものと考えられている。このthe second natureが先のthe first natureの低下に代わった大きな役割を果たすようになってきたことは確かであろう。

特に各国における全体的な教育レベルないし人的資源の蓄積は、その国の経済パフォーマンスを決める上で、基本的に重要である。この人的資源あるいはそれに伴う資本は、国内では自由に移動できる。各地域がこの人的、物的資産を特定地域に集積することから生まれる集積の経済学は、各地域におけるthe second natureを形成する。これらについては、P. Krugman 1991, *op. cit.*, pp. 183-199. および、P. Krugman. 1993. First Nature, Second Nature, and Metropolitan Location. *Journal of Regional Science* 33, No. 2: 129-144.

2) P. Krugman. 1991. Increasing Returns and Economic Geography. *Journal of Political Economy* 99, No. 2: 183-199.

P. Krugman. 1993. On the Relationship between Trade Theory and Location Theory. *Review of International Economics* 1, No. 2: 110-122.

P. Krugman. 1991. *Geography and Trade*, Cambridge: MIT Press.

北村行伸、高橋亘、妹尾美紀訳『脱「国境」の経済学—産業立地と貿易の新理論』東洋経済新報社、1994年。

をしているが、世界経済の最近の変化の状況をこれでは説明できない。さらにまた、現代のグローバル化を背景に、また、現在の国際経済の現実の動きなど、直感的な現実の観察から、国際貿易理論を考えた場合、伝統的貿易理論での基本的な概念であった国という概念がどれほどの意味を持つのか、国境がどれだけの意味を持つものかを、正確に定義できなくなっているのではないだろうか。たとえば、東アジアの台頭や近年の中国経済の拡大による日本産業界への影響の問題（例えば、空洞化問題など）、さらにはヨーロッパの経済統合に見られる動きなどがその例として考えられよう。理論的には、収穫一定や輸送費ゼロ、あるいは完全競争などを前提とする伝統的な国際貿易は、現在の国際貿易の国と国との間の生産配置と貿易パターンの決定メカニズムを明らかにできない。また、現実には国際化や情報化が進展している国際経済を生きた形で捉えるためには、企業、そしてそこで働く人間の多様性を明示的に捉える必要がある。これには伝統的モデルでの概念を変えなくてはならないだろう。

このような反省の上に立って、現状の新しい国際貿易理論の流れを観察して行くとき、立地論を再考する必要性を感じる。すなわち、望ましい立地と地理的に望ましい場所での経済活動（市場アクセス）とはこれからの国際貿易論を考える上で、の両輪である。

もともと貿易理論はオリーンの著書“*Interregional and International Trade*”の中に見られるように、地域間取引と貿易取引（国際間取引）の2つの分野は本質的には区別が難しいものであったであろう。このオリーンの意向を汲み取れなかった我々の責任は重大であるのかもしれない⁴⁾。

4) しかしながら、伝統的な貿易理論もすでに Grubel & Lloyd (1975) の中で、彼らは例えば、5 ページと 6 ページで生産における収穫逓増と不完全競争を導入することによって伝統的貿易理論を修正することの重要性を

Krugman によると⁵⁾、国際貿易理論の中心的特徴が5つに区分されている。すなわち、(1) 一般均衡、(2) 完全競争、(3) 収穫一定、(4) 要素不移動、(5) 輸送コストゼロである。これらはすでに周知のことで何も目新しい区分ではないが、これらが立地論と対比して考える場合には、重要な特徴であろう。

他方で、von Thünen の分析から由来している立地論は長い歴史を持ち、重要な考えの核を持っている⁶⁾。しかし、立地論は貿易理論のような分析上の統一性を達成できているとは思われないが、立地論の持つ中心的考え方には、貿易理論が学ばなければならない点が多々あるようである。

立地論も一応の諸仮定はあるものの、それらは現実とは無関係なアイディアの散乱であるといわれている⁷⁾。立地論の諸仮定は(1) 部分均衡、(2) 不完全競争、(3) 収穫逓増、(4) 要素移動、(5) 輸送コストである。

先にも触れたように、立地論は分析上の統一がなされていないというのは、これらの諸仮定がそれぞれ十分なモデル化ができていないということである。しかし、この立地論は不十分な部分を多々含んで入るが、コアとなるべきところで貿易理論の不足分を補う考察があり、Krugman をはじめとするその他の経済地理学者が国際貿易と立

強調している。彼らの著作が産業界貿易論の分析で取り上げられすぎて、彼らの含蓄の深さを読み取れなかった。

H. G. Grubel & P. J. Lloyd. 1975. *op. cit.*

5) P. Krugman. 1991. *op. cit.*, Vol 99. No. 2, pp. 183-199.

6) Masahisa Fujita, Paul Krugman, Anthony J. Venables. 1999. *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, Cambridge: MIT Press.

小出博之訳『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社、2000年 に詳しく von Thünen の分析がされているので参考にしてほしい。

J. H. von Thünen. 1826. *Der Isolierte Staat in Beziehung auf landschaft und Nationalökonomie*, Hamburg (English translation by C. M. Wartenberg 1966. von Thünen's Isolated State. Oxford: Pergamon Press), 近藤康男、熊代幸雄訳『孤立国』日本経済評論社、1989年。

7) P. Krugman. 1993. *op. cit.*, p. 113.

地論の連合に向けて、精力的な作業をしている。

伝統的国際貿易論がコアとしている特徴は、このように完全競争、一般均衡分析、収穫一定、生産要素の不移動、そして輸送コストゼロという諸仮定である。伝統的国際貿易理論では、不完全競争モデルを組み入れる明確な方法を1970年代まで明示的に見つけることはできなかった。また一般均衡分析はその手法があらゆるもので取り入れられることができ、もしその概念がなければ貿易理論が成立しないと考えることすらできるため、その概念が中心にすえられていた。もちろん、貿易理論の中でもレオンティエフパラドックス以降、現代は、部分均衡分析手法がとられ始め、多くの理論的、実証的結果を得ることができる。

工業化が十分に進んでいない伝統的貿易理論の発生当時は、収穫逓増を理論モデルに取り入れる必要性が少なかったからであるといえる。なぜならば、土地あるいは労働を中心としていたため地代や労働賃金为中心で、また資本がそれほど育つ時代背景にはなかったために、収穫一定の範囲で分析可能であったと考えることも可能であろう。現在ほどのグローバル化が行われていないし、またそれが進んでいなかった時代であったために、要素の移動や輸送コストもそれほど重要な変数としては取り入れられなかったし、またそれらを取り入れる理論的背景や貿易論者自身の知識の不足があったという技術的な側面が由来であろう。

立地論の特性は、貿易論と対比して考えると、まず、立地論は、たとえば、多くの企業が完全な代替品を生産するとしても、各企業が市場影響力をもちうると想定することが可能であるために、不完全競争モデルを仮定できた。また立地論はそのモデルのほとんどが部分均衡分析である。これは地域特性のみに観察が向けられていたためである。さらに重要なことに、立地論の特徴は、輸送コストにある。この輸送コストの差異が、誰が何をどこで生産するかという立地論の本質をもっとも的確に表現できる変数であるからである。

立地論がもつ問題点は、しかしながらどのよう

にして個々の決定の相互作用から立地パターンが生ずるかを系統立てて明確にしていない点である。

III 国際貿易の新しい動きと新しい経済地理学のアプローチ

旧来の立地論を基礎とし、そして新しく精緻化された形で Krugman らを中心とした近年のいわゆる「新しい経済地理学=new geographical economics」が立ち上がりつつあることは十分に注目するに値するだろう⁸⁾。また Brühlhart が主張しているように、この新しい経済地理学が重要になってくる背景の一つには、従来、我々が研究してきた産業内貿易タイプの貿易は新古典派貿易論と矛盾しているようにも思えるからである。それゆえ、新しい理論アプローチが必要とされ、新貿易理論や新しい経済地理学が発展してきているといえる⁹⁾。

Fujita 他によると、新しい経済地理学では国際貿易理論は空間経済を構成する要素のひとつであるという見方である¹⁰⁾。つまり、空間経済学の研究は生産のロケーションの問題を扱っている。従来は都市経済学、地域経済学、国際貿易論として個別の細分化した学問領域を、新しい経済地理学が地理的空間における経済学一般理論の構築を目指しているということであろう。

8) ここでは Krugman らが使用したように、“Economic Geography”を経済地理学および空間経済学と同義として扱っている。

Paul Krugman. 1991. *op. cit.*, Vol. 99, No. 2, pp. 183-199.

Masahisa Fujita, Paul Krugman, Anthony J. Venables, *op. cit.*

前掲書；小出博之訳，東洋経済新報社，2000年。

9) Marius Brühlhart, *op. cit.*, Vol. 21, No. 6, pp. 775-801.

10) Masahisa Fujita, Paul Krugman, Anthony J. Venables, *op. cit.*, MIT Press.

前掲書；小出博之訳，東洋経済新報社，2000年。

Fujita, M. & J. F. Thisse. 2000. *Economics of Agglomeration: Cities, Industrial Location and Regional Growth*, New York: Cambridge University Press.

この新しい経済地理学は、伝統的貿易理論では無視した輸送コスト問題を重要なテーマにあげているし、収穫逓増や製品差別化など、現在では重要になっている概念を明示的に取り入れている。すなわち、その理論では財・サービスおよび人間の多様性、生産における規模の経済性、財や情報の輸送コストとしてこれらの概念を重要視している。これら3つの概念間の相互作用により、内生的に生ずる経済活動の空間集積力と自己組織化の理論を構築している。

伝統的貿易理論のように、収穫一定の概念では、集積力は内生的には発生しない。つまり貿易で対象とする一定の地域は自然的条件や歴史的偶然性により形成されるとするが、新しい経済地理学では、この外生性を否定して、一定の地域の形成が内生的に形成される必要性を説いている。そこに伝統的貿易理論と新しい経済地理学の大きな相違が見られる。この地域が外生的に形成されるという概念に対して内生的に形成されるために、財の輸送コスト問題、財・サービスの生産における規模の経済の考え方が導入されてくる。そしてこれらが相互に作用することで集積力が生まれ、産業や企業がどうしてある地域に集積するかとの分析に一助を与えている。その際に Fujita 他は、開発経済論では周知の前方連関効果や後方連関効果の概念を用いて説明している¹¹⁾。これらの用語はすでに Hirschman により、経済発展の際の不均衡成長論で述べられた考え方を、特に消費財の多様性や中間財の多様性を説明するときに用いている。要するに、たとえば、消費財の多様性について考えてみると、彼らは以下のようにメカニズムを説明している。つまり、ある地域での多様な消費財の供給があるとした場合、消費財の多様性の嗜好に基づいて、その地域では所与の名目賃金に対して消費者（労働者）の実質賃金（効用）が増

加する。その結果、多くの消費者（労働者）がその地域へ移動する。そうすると、その消費財に対する需要が増大し、多様な消費財を生産する企業が引き寄せられる。それはひいてはさらに多様な消費財の入手が可能となる、という循環を生ずる。その場合の前半の部分をこのメカニズムでは前方連関効果、後半の部分を後方連関効果と呼んだが、もしこの循環の後半の部分、つまり後方連関効果と呼ぶべきものがすべての産業や業種で起こるなら、あらゆる消費財がすべての地域で生産されることになるので、おのおのの消費財生産には企業レベルでの規模の経済が働くことを条件としている。つまり規模の経済の存在の重要性を強調しているけれど、一般均衡分析の手法にひとつの問題点を投げかけている。

中間財についても同様のプロセスで説明できる。そしてこの両財とも市場取引で生ずる効果である。外部経済でマーシャルの言うところの金銭的外部性といえるものである。マーシャルの言う外部性はこの金銭的外部性に技術的外部性を加えた概念として述べられているが、新しい経済地理学ではこの技術的外部性には非市場的取引で生ずる外部性としての役割を与え、人間の多様性という概念を導入している。つまり、実際の「面と向かって」の、つまり face to face に基づく業務やコミュニケーションが特定の産業や地域集積の形成と地域レベルでの技術革新に大きな役割を果たすと見ている。

このように、Krugman (1991) をはじめとする一連の経済地理学に関する新しい文献が、企業立地の選択の分析に新しい刺激となるアプローチを、これまでとは異なって提供したため、多くの集積の理論的探究が幅広い範囲の展望を提供するようになった¹²⁾。

11) Masahisa Fujita, Paul Krugman, Anthony J. Venables. 1999. *op. cit.*, MIT Press.
前掲書；小出博之訳、東洋経済新報社、2000年。

12) L. A. Ricci. 1999. Economic Geography and Comparative Advantage: Agglomeration versus Specialization, *European Economic Review* 43: 357-377. 参考には脚注1)で示された文献がある。

近年、このように国際貿易論で経済地理学や空間経済学の名の下に、国境の観念が希薄になりつつあるのは、一つには、上述したように、これらが従来の国際経済学では無視しがちであった輸送費の問題や不完全競争等を明示的に取り入れることを学んできているからであろう。二つには、伝統的な比較優位が過去10年の間にヨーロッパと北米の高コスト国で失われたという事実にある。その要因の第1は、グローバリゼーションと関係している。すなわち、東南アジアあるいは中国の急速な経済発展に伴う競争の到来のみならず、中・東欧ヨーロッパの厳しく激しい経済の変化も関係している。第2の要因は、コンピュータや情報通信技術の革命である。新しい情報通信技術は生産の地理学によって事実上の空間的革命を引き起こしてきている。三つには、企業をブラックボックスにし、企業自体の行為を明示的にとりあげなかったことからである。言い換えると、企業がなぜ集積をするかを取り上げなかったことである。企業は集積の理論の中心的要素であり、企業は、いくつかの有益な外部性——金銭的および技術的——の存在をもっている。その結果企業の行動を無視しては国際貿易理論は成り立ってはいかない。

近年の国際化、情報化、グローバル化の中で輸送技術、情報通信技術の革新によるハード面でのコストの低下とともに貿易障壁等の削減や撤廃によるソフト面でのコスト低下が相乗的効果を生んでフラグメンテーションが重要視されるようになってきている。このフラグメンテーションは生産工程を細分化し、垂直的な産業内貿易への特化が進む結果、生産要素の賦存状況が異なる国同士での貿易利益や生産の集中がもたらす規模の経済の利益を実現するようになってきている。しかしこのフラグメンテーションの実現には、一般的には広義での輸送コストの削減が必要である。つまり生産活動の分散立地に大きく貢献すると考えられるものに、この輸送にかかわるコスト面と外部経済の考え方を取り入れることである。ここでは広義の輸

送コスト、つまり物的輸送コスト（流通コスト）、情報コスト（情報通信コスト）、貿易政策における障壁（関税、輸入割り当てなど）に起因するコスト、言語や制度が異なることに起因するコスト、通信コストをはじめとする情報収集コスト、さらにコーディネーションコスト（人間の多様性から生ずるコスト）などの広い概念が含まれる。

グローバル化の進展はこれらの輸送コストの低下が期待できるので、そこからフラグメンテーションが実現できる可能性の議論は出発できる。国際的に、フラグメンテーション——もともと1ヶ所で行なわれていた生産活動を複数の生産ブロックに分割し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散し立地させること——は近年ますます多く発生するようになってきている。これはグローバル化の中で、国際貿易や投資の障壁が低下し、そしてますます世界的な競争環境がコスト削減の傾向を示しているため、生産者自身が国境の外に目を向けるようになってきているからである。1980年代と90年代に、米国での増大する賃金不平等の原因に関する議論で、「グローバリゼーション」と「技術が熟練労働に払われる差別化された賃金の増大」という両方の重要な原因として示されるようになった。そのため、グローバリゼーションは国際貿易、外国直接投資、要素移動、アウトソーシングによってさまざまに表されている¹³⁾。そのように考えると、実際に、このフラグメンテーションはグローバリゼーションと技術とが結合されたものの現われとして考えられるであろう。

さらに「新しい空間経済学」は規模の経済と広義の輸送コストとの相互作用により、内生的に生ずる集積力（agglomeration forces）と自己組織化を中心としてあらゆるレベルにおける空間/

13) George E Johnson & Frank Stafford. 1997. The Labor Market Implications of International Trade, In O. Ashenfelter & D. Card (eds). *Handbook of Labor Economics* Vols. III and IV, North-Holland.

地域経済システムの形成と変容を統一的に理解していこうというものである。近年このアグロメレーション——あるいは産業集積（industrial cluster）は経済活動の地理的な集中地から生ずる効率性向上を強調し、ある地理的境界線内への経済活動の集積が大きくなるほど生産コストが低下するというもの——は、フラグメンテーション同様に、新しい国際経済学の分析視点である。Davis & Weinstein（1998）やTorstensson（1997）では、集積の効果と比較優位の効果の両方は生産パターンや貿易に影響を与えていることが知られている¹⁴⁾。

IV 新しい方向への模索

現在のように、グローバリゼーションが発展し、経済活動を支配するようになると、上述してきたように、これまでの貿易理論ではその答えを出すのはむずかしい。というのも、これまでは、一般的に通念では、グローバリゼーションは経済分析の意味ある単位としてその地域の崩壊を導くと予想されてきた。これは当然、これまでのグローバリゼーションへの考え方の再考を要することになるだろう。つまり、これは現地への近接性と地理的クラスター（結合）問題にパラドックスをもたらすことになるかもしれない。ひとつの解決策は、経済地理学が技術革新活動にとって、また究極的には国際的な比較優位にとって、「なぜ」そして「どのように」問題になるかを説明することによって、このパラドックスを解決することができるであろう。

この問題を考えるにあたり一つの念頭に置くべき問題は、このグローバリゼーションとテレコ

ミュネーションの革新が先導的な先進国の比較優位へのシフトを引き起こしているという事実である。この比較優位へのシフトは知識をベースにした経済活動の価値を高めているということを察知することであろう。知識が生まれそしてそれがローカルな近接性を経て、一層効率的に移転されるので、新しい知識に基づいた経済活動が地理的な地域内でクラスターへの高い性向をもつことになる。

日本を含めて欧米の先進国は、戦後、技術的には中位程度の産業である機械機器、自動車のような産業を成長のエンジンとして、その伝統的な比較優位を獲得し、高い雇用や経済的安定性を受けてきた。しかしこれらの成長のエンジンも、近代のグローバリゼーションの下では、前述したように、比較優位を失っている。

このような状況の中で、新しい貿易論では国際間の財の動きが要素賦存の差や技術の差ではなく、あるいは歴史的偶然性でもなく、まして国境でもない地理上の空間を対象とする取引となる。そこで重要な要素は何か。ここではその要素として上述した知識に基づいた経済活動を中心に取り上げる。

「知識に基づいた活動」は以下の要素を持っていると考えられるので、新しい国際貿易を考えるときに、重要な要素となるだろう。

- ① 知識に基づいた活動（産業活動）は技術革新的製品に対するグローバルな需要が高い。
- ② その製品を商品化するために貢献する労働者は熟練労働者に限られ、世界では彼らのいる地域が限定される。
- ③ 新しい知識に基づいた活動は、新しくそして改善された製品やサービスに対して高い需要を持つために、高賃金と大きな雇用を導く。
- ④ これら知識に基づいた経済活動は結局、高賃金国に比較優位をもたらす。

技術革新的製品を生産するのは企業であり、その企業は外生的であるが、しかし技術変化をもたらす能力は内生的である。そこで知識は伝統的な

14) D. R. Devis & D. E. Weinstein. 1998. Economic Geography and Regional Production Structure: An empirical Investigation, Working Paper 6093, NBER, Cambridge, MA.

J. Torstensson. 1997. Country Size and Comparative Advantage: An Empirical Study. Discussion paper 1554, CEPR, London.

投入財である土地、労働、資本とは異なった要素(働)として扱うことが可能である。この知識のソースはR&D活動である(これは貿易論ですでに議論されてきたR&D論などでも論じられているが、部分均衡を抜け出せていない)。そしてこの要素は熟練労働力、人的資本、科学者や技術者の存在の豊富性であるといえよう。

これらの人的資本としての労働者の存在は、しかしながら、地理的な偏向を持っている。その結果、地理的に差別化があると考えられる。また市場では新製品や改善された製品に対する需要は高いので、企業は技術革新的な製品の生産に向かって動こうとする意志が働く。しかも、それによって労働者はより高い賃金を得ることが可能となるし、そのような市場での雇用は高まる。結局は、知識に基づいた経済活動の活発化は比較優位を生み出すと考えられる。

この技術革新による生産と知識の投入の関係は、例えば、Audretschによると、「国の観察単位では、研究開発と特許との関係は非常に強い。米国、日本、ドイツのようなほとんどの技術革新国はまた研究開発に高い投資を引き受ける傾向がある。反対に、特許活動の少ない国は研究開発支出が非常に低い途上国と結びついている。同様に、特許かあるいは新製品革新によって測定されたイノベーション生産と研究開発間のリンクは、観察単位が産業であるときに非常に強い。コンピュータ、機器、医薬品のような最も技術革新の進んだ産業もまた、ほとんど研究開発集約的である傾向を持っている」¹⁵⁾。というように、その関係は非常に強力になっている。それゆえ、知識は技術革新のソースであり、そこでは知識の波及効果が重要な概念となる。そして知識賦存を持つ経済実体を作り上げることが、その実体に空間的地理上の比較優位をもたらす。すなわち、知識投入の賦存が

イノベーション活動を生み出すために必要とされる。

現在、先導的先進国では、企業が多国籍化してグローバルゼーションを推し進めているが、多国籍企業の中でも研究活動分野は本国に残している。これは本国が知識集約の場としての集積がなされていると思われるからである。多国籍企業の卓越性は部門間に等しく広がるのではなく、その代わりに研究開発のレベル、専門家および技術者の大きなシェア、技術的に複雑であるかあるいは差別化された財の生産によって特徴付けられた産業で濃密に集中されている。

もう一つの方法として、直接投資のクラスター化は他の企業に接近して立地する誘因を創造しながら、プロジェクト間の正のリンケージをもつかもかもしれない。いくつかのメカニズムが特に重要である。一つは研究開発によって創造される波及効果である；これに関しては多くの論文で書かれているが、直接投資の展望からではない。もう一つは「信頼」であり、そして企業が「集まる」可能性である；つまり企業は特定の国が直接投資に良いロケーションかどうかに関して不確定であり、基本的な国特性のシグナルとして一つの企業の成功を利用している。三つ目のメカニズムは中間財に対する需要や中間財の供給から生ずる。つまり、これも直接投資の展望からではないが、大々的に分析されている¹⁶⁾。

距離と市場規模は、企業が海外子会社を設立する場を決定する際に非常に重要である。市場規模を調整しながら、大きな投資のシェアは本国に接近しているし、距離を調整しながら、大きな投資のシェアは最大の市場を持つ国に向かう傾向にある。そして、技術の変化や開放された世界貿易環境によって、企業は容易に生産プロセスを分割ができるようになっている。

これらのことを考えると、中国や東南アジアを脅威と感じている日本の産業に将来の方向性が

15) D. B. Audretsch. 1998. Agglomeration and the Location of Innovative Activity, *Oxford Review of Economic Policy* 14, No. 2: (18-29) 20.

16) D. B. Audretsch. 1998. *op. cit.*, pp. 18-29.

見出せるのではないだろうか。

V まとめ

これまで述べたように、Krugman (1991) をはじめとする一連の経済地理学に関する新しい研究が精力的に行われ、国際貿易の研究にも幅がもたらされ、従来からの懸案であった輸送コストなどが明示的に導入された理論構築が行われている。これは現在のグローバル化している世界経済の中の企業の動きに対する政策的インプリケーションを持つ研究となっている。それらに伴って、いくつかの文献が、これまでとは異なって企業立地の選択の分析に新しい刺激となるアプローチを提供しているので、フラグメンテーション問題や多くの集積（アグロメレーション）の理論的探究が幅広い範囲の展望を提供するようになった¹⁷⁾。

この論文では、グローバリゼーションが諸国間のより統合された経済環境を生み、いろいろな取引チャンネルを通して、企業による外国活動のための一層の空間を提供し、これが新しい貿易理論への模索を喚起し、またそれらの活動が企業内貿易を高めることを学んだ。他方で、グローバリゼーションは輸送、電気通信のコストの実質的削減を通してのロケーションの移動と情報交換メディア

を通してのロケーションの移動間のサービスリンクのコストを削減することも予想できる。日本が真の国際化や情報化を考えると、伝統的国際貿易理論の若干の批判が必要である。つまりそれらの分析の視点が従来は供給サイドからであるといえるが、伝統的理論ではすでに、特殊な財を優先した需要偏向がその財のネットの輸入を引き起こす傾向をもつと予測されている。これは新しい経済地理学の研究でも十分に検討する必要がある。これまでの現代の経済地理学や貿易のモデルでは、需要偏向はネットの輸出をリードするとされている。さらに、新しい貿易モデルでは、消費者が財の外国のバラエティよりも、どの程度国内のバラエティを選好するかあるいは消費者がどの程度、国家選好を持っているかが重要となっている。このように、需要サイドからの研究も必要であり、それらを考慮しないと十分な国際化や情報化の影響が貿易にどのように影響を与えるかを考えることは難しいだろう。これらの点を踏まえて、研究されるために残された部分が不完全な状態であることは、今後の研究への一層の期待が持てよう¹⁸⁾。これらが十分に研究され、政策的インプリケーションを持つときに、日本の将来の構想がもてるだろう。

（日本大学経済学部教授）

17) L. A. Ricci. 1999. *op. cit.*, Vol. 43, pp. 357-377, 参考には脚注1で示された文献がある。

18) E. J. Lundbäck & J. Torstensson. 1998. Demand, Comparative Advantage and Economic Geography in International Trade: Evidence from OECD. *Weltwirtschaftliches Archiv*. 134(2): 230-249 を参照。